

悪質商法被害防止共同キャンペーンを実施します

～「若者向け特別電話相談」「高齢者向け特別電話相談」～

1. 目的

社会経験が浅い若者や、一人暮らしの高齢者などを狙った悪質商法に対する注意喚起と被害の未然防止を図るため、県内の消費生活センター等と共同で「悪質商法被害防止共同キャンペーン」を行います。

2. 主催

新潟県消費生活センター、新潟市消費生活センター、長岡市消費生活センター、上越市消費生活センター、柏崎市消費生活センター、村上市消費生活センター、五泉市消費生活センター、佐渡市消費生活センター、南魚沼市消費生活センター、聖籠町消費生活センター、新発田市消費生活センター、十日町市消費生活センター、魚沼市消費生活センター、三条市、小千谷市、加茂市、見附市、燕市、糸魚川市、阿賀野市、妙高市、胎内市、刈羽村

3. 実施期間

令和8年1月から3月

4. 主な実施内容

(1) 県内消費生活センター等の特別電話相談の実施

(参考) 新潟県消費生活センター 特別電話相談

- 若者向け特別電話相談 令和8年1月15日(木)～16日(金)
- 高齢者向け特別電話相談 令和8年2月12日(木)～13日(金)

〈受付時間〉午前9時から午後4時30分まで

〈実施場所〉新潟県消費生活センター
新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ1階

〈電話番号〉025-285-4196

- (2) 県内大学、専門学校、地域への出前啓発講座の実施
- (3) 市町村、福祉団体等と連携した取組(県が定める「高齢者見守り強化月間(2月)」における協力体制)
- (4) 県・市・町・村情報紙、ホームページへの掲載
- (5) メディアを使った広報(テレビ、ラジオ他)
- (6) 県政記者クラブに対する広報依頼
- (7) 啓発資料の配布(関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーンリーフレット等)

5. その他

若者に対する悪質商法被害防止キャンペーンは、関東甲信越地区の1都9県6政令指定都市、独立行政法人国民生活センターとも共同で行っています。

- ◇ 本県に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
消費生活センターHP アドレス <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/shohiseikatsu/>

本件についてのお問い合わせ先
消費生活センター [担当]勝沼
(直通)025-281-5516

訪問販売・サイドビジネス商法等の契約解除には、
「クーリング・オフ」制度を利用しましょう!
 クーリング・オフとは、訪問販売など特定の取引の場合に、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる制度です。電子メールや事業者のウェブサイトの専用フォームなどの電子媒体に加え、ハガキで通知することもできます。

- クーリング・オフについて(メール等の場合)**
- 契約書面を受け取った日を含めて8日または20日以内に通知します。
 - 送信したメールは大切に保存してください。ウェブサイトの専用フォーム等は、画面のスクリーンショットを大切に保存してください。
 - 支払った代金は、全額返金を請求できます。商品の引き取り費用は事業者負担です。

※ハガキなど文書で通知する場合も、メールの記載例と同内容を記載し、「特定記録郵便」か「簡易書留」で送ります。ハガキの両面をコピーし、大切に保管してください。

- クーリング・オフができる期間は下記のとおりです。**
- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 訪問販売(キャッチセールス、アポイントメントセールス等) 特定継続的役務提供(エステティックサロン・語学教室等) 電話勧誘販売 訪問購入(いわゆる訪問買取) 8日間 | <ul style="list-style-type: none"> 業務提供誘引販売取引(サイドビジネス商法等) 連鎖販売取引(マルチ商法) 20日間 |
|--|---|

◆通信販売は、原則クーリング・オフができません。◆消耗品(化粧品・健康食品)で使用した分は、原則クーリング・オフができません。
クーリング・オフについて分からないときは、悩まず、消費生活センターに相談してください。

困ったときは最寄りの相談窓口にご相談ください。

名称	電話番号	名称	電話番号
新潟市消費生活センター	025-211-2370	佐渡市消費生活センター	0259-57-8143
長岡市消費生活センター	0258-32-0022	魚沼市消費生活センター	025-792-8844
上越市消費生活センター	025-525-1905	南魚沼市消費生活センター	025-772-2541
三条市消費生活相談窓口	0256-34-5553	胎内市消費生活相談窓口	0254-43-6111
柏崎市消費生活センター	0257-23-5355	聖籠町消費生活センター	0254-27-1958
新発田市消費生活センター	0254-28-9110	弥彦村住民福祉課	0256-94-3132
小千谷市消費生活相談窓口	0258-83-3509	田上町町民課	0256-57-6115
加茂市消費生活相談窓口	0256-52-0134	阿賀町まちづくり観光課	0254-92-4766
十日町市消費生活センター	025-757-3740	出雲崎町町民課	0258-78-2294
見附市消費生活相談窓口	0258-62-1700	湯沢町町民課	025-784-3453
村上市消費生活センター	0254-75-8941	津南町税務町民課	025-765-3113
燕市消費生活相談窓口	0256-77-8302	刈羽村消費生活相談窓口	0257-45-3913
糸魚川市消費生活相談窓口	025-552-1511	関川村総務課	0254-64-1476
妙高市消費生活相談窓口	0255-74-0042	粟島浦村産業振興課	0254-55-2111
五泉市消費生活センター	0250-47-4578		
阿賀野市消費生活相談窓口	0250-62-2510	新潟県消費生活センター	025-285-4196

※相談できる曜日・時間帯は、お住まいの地域の相談窓口によって異なります。このリーフレットについてのお問い合わせ【新潟県消費生活センター】 ☎025-281-5516

■**メールの記載例**

宛先: xxxx@xxxx.co.jp
 件名: クーリング・オフ通知
 ○○株式会社 御中

次の契約を解除します。

契約年月日 令和○年○月○日
 商品名 ○○○○
 契約金額 ○○○○○○円
 販売会社 ○○株式会社○○営業所
 担当者 ○○○○氏

支払った代金○○○○○○円を返し、商品を引き取ってください。

令和○年○月○日
 新潟県○市○町○丁目○番○号
 氏名 ○○○○

「怪しい」と気づかなければ悪質商法の思いつぼ。

いいかも 見つけたぜ!

悪質商法 だったなんて...

スマホ1つで 月収 100万!
 今すぐ稼げる!

商品の購入や契約に関するトラブルは

消費者ホットライン

局番なし **188**

泣き寝入りは「いやや!」

局番なしの188にお電話ください。
 音声ガイダンスにしたがって
 居住地の郵便番号を入力すると
 お近くの消費生活センター等相談窓口につながります。

相談者や相談内容に関する秘密は守られます

新潟県消費生活センター 検索

ウマイ話には裏があるかも…!



困ったら、一人で悩まず **すぐ相談!**

サイドビジネス商法

「副業や内職で簡単に収入を得られる」等と勧誘し、仕事に必要な商品やサービスを購入させる、または金銭を支払わせる商法。



- ### カモにならないために…
- 「スマホ一つで簡単に稼げる」「気軽に始められる」ことを強調する広告やSNSの投稿をうのみにしない!
 - 作業内容や利益の仕組みを確認しないまま契約しない! 簡単にお金を支払わない!



美容に関するトラブル

美容医療や脱毛エステの「通り放題」につられて契約したが、予約が取れず支払いだけが残るなどのトラブル。



- ### カモにならないために…
- 「今日契約するなら割引」などの勧誘に、あわててその場で契約せず、持ち帰って判断する。
 - 必ず契約時に申込書の内容(施術期間、回数、契約額)と支払方法(特に分割払の総額)を確認する。
 - 契約前に身体へのリスクや安全性について説明を求め、慎重に検討する。

マルチ商法

商品の購入やサービスの契約をして販売組織の会員になり、他の人を勧誘して入会させると紹介料がもらえる商法。商品購入後、「人を紹介すれば収入が得られる」と告げられるマルチまがい商法もあります。



- ### カモにならないために…
- 「楽に稼げる」といったウマイ話は信じない!
 - 友達やSNS、マッチングアプリで知り合った人から勧誘されても、きっぱりと断る。

- ### こんな目にあってしまうかも…
- 実際は全く稼げず、商品等を購入するための借金だけが残ることも…
 - 知人・友人を勧誘するしくみのため、今度はあなた自身が加害者になることも…

レスキュー商法



緊急事態に陥っている状況につけ込み、広告で安い料金をうたいながら、来訪後には高額な料金を請求する商法。



- ### カモにならないために…
- 「〇〇円~」といったネット広告の最低価格をうのみにしない!
 - 申し込み時や作業前に見積書をもらい、作業内容や、出張料、キャンセル料などを確認する。
 - 賃貸住宅の場合、住まいのトラブル時の連絡先などを管理会社に事前確認しておきましょう。

こんなケースにも注意!
害虫駆除やトイレのつまり・水漏れなど緊急時のトラブルの解決を依頼したところ、追加作業を促され、高額請求される。